

たかがい議員が行政監視委員会で質問

8月3日の参議院行政監視委員会において、たかがい恵美子参議院議員が質問に立ちました。主な内容をご紹介します。

○児童虐待増加の問題

まず、平成22年度の児童虐待の相談件数が55,152件と、前年度にくらべ約3割増えたことに関して、関係省庁の大臣に所感を尋ね、各大臣は以下のように答えました。

片山善博総務大臣：非常に増えたという印象だが、実は明るみに出ていないものももっとあると考えている。児童相談所がきちっと対応できるように、スタッフを増員したい。

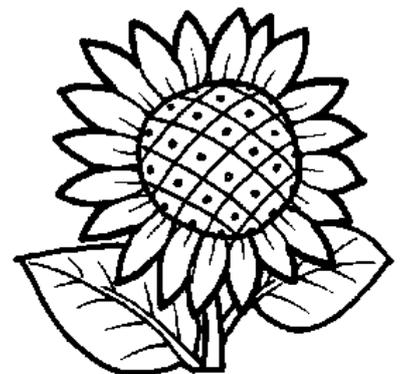
細川律夫厚生労働大臣：深刻に受け止めている。本来、親は自分を犠牲にしても子どもを守るものであり、この事態は、社会が病んでいる証左とも言える。虐待の早期発見、早期対応を講じ、子どもの命を守りたい。

与謝野馨少子化対策担当大臣：憂慮すべき事態だ。しかし、行政だけで発見するのは限界がある。近隣の方々に発見していただき、行政が速やかに対応するような方策も必要だろう。社会が不安定になると、虐待等の問題が増える傾向にある。様々な救う方策を講じる必要もあるだろう。

これらの答弁のあと、たかがい議員は、0歳児の虐待が約半数を占めることを指摘し、生まれる前から予防策を講じるべきではないかと質問しました。

これに対し、細川大臣は、乳児家庭への全戸訪問、児童相談所の機能強化、地域ネットワークづくり、支援のための予算措置などをおこなったが、引き続き虐待防止に取り組んでまいりたい。

たかがい議員は、児童福祉司が全国で2606人と余りに少ないことをあげ、専門職チームが必要なのではと指摘。そして、警察で虐待の通報があった場合の対応について質問しました。



中野寛成国家公安委員長は、警察への通報も年々増加傾向にあると述べました。警察内部では、児童虐待マニュアルを作成し周知を図っており、チェックできる体制づくりをしているが、事件として介入するかどうかは慎重に対処していると答えました。

○少ない保健師数の問題

つづいて、たかがい議員は、地域の保健師数が減少していることについて、片山大臣に質問しました。

片山大臣は、都道府県の保健師が減っているのは、二つの要因があると答えました。一つは、都道府県から市町村へ保健師を移動させている点があること、もう一つは人件費削減の対象になっていることです。保健分野は光の当たることが少ないので、削減対象になりやすかったそうです（とくに教育、福祉、保健の分野が）。しかし、現在は、必要なところに人を配置するように改めたので、今後徐々に変わってくるものと思う、と述べました。

たかがい議員は、自治体によって保健師の人数に差が出てきており、これは住民サービスの格差につながる問題で是正して欲しいと訴えました。

○自殺防止対策

つぎに、年間3万人を超える自殺対策について質問しました。

中野長官は、現在資料を作成しているところで、出来次第官邸に提出する予定と答えました。

細川大臣は、6月の自殺者は、2985人と前年にくらべ205人増加したと述べました。大震災の影響もあると考えられ、大震災の影響に特定した分析もおこなっているところだと答えました。

たかがい議員は、3万人を超える自殺者による損失は2兆円を超えと言われており、その割には対策の予算は少ない。是非とも効果的な対策を講じてほしいと訴えました。

○農畜産物の問題

最後に、農作物への不安について、鹿野道彦農林水産大臣に質問しました。放射能汚染した藁が問題になったが、藁だけでなく、飼料や水、肥料についても調査すべきではないかと質したのに対し、鹿野大臣は、それらの監理について周知徹底するようにしたいし、検査体制も強化すると回答しました。